

2010 年度アフリカ・ミッション

<報告書>

2011 年 3 月 7 日（月）～11 日（金）

（エチオピア、ケニア、タンザニア）

2011 年 4 月

公益社団法人 経済同友会

目次

I. 参加者	3
II. 日程	4
III. ルートマップ	5
IV. 写真	6
V. ミッション概要	10

I. 参加者

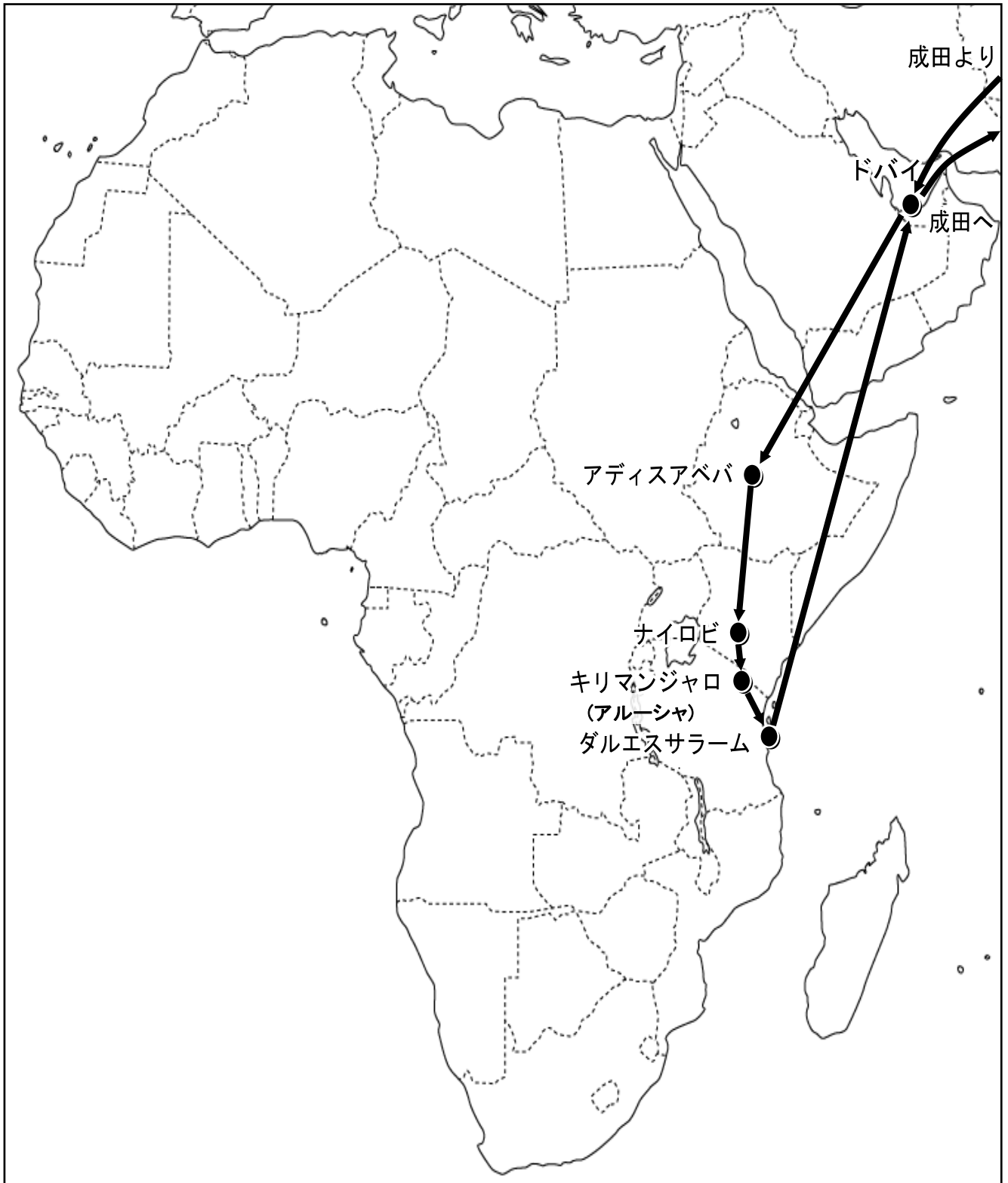
団長	関山護	アフリカ委員会 委員長 丸紅 取締役副社長執行役員
副団長	降籬洋平	アフリカ委員会 副委員長 日本信号 取締役社長
団員	井上明義	三友システムアプレイザル 代表取締役
	門脇英晴	日本総合研究所 特別顧問
	中村紀子	ポピンズコーポレーション 代表取締役 CEO
	鳴沢隆	野村総合研究所 取締役副会長
	廣瀬駒雄	ディレクト・フォース シニア・フェロー
	古林清	豊田通商 顧問
事務局 及び随行者		
	永井卓	経済同友会 政策調査 第3部部長
	若林宏	経済同友会 政策調査 第3部マネジャー
	大島秀夫	日本信号 国際事業部長
	雲財信	丸紅 市場業務部 中東アフリカチーム長
	久保惣介	丸紅 電力・インフラ総括部 課長 資金協力チーム
	生貝寿夫	丸紅 ナイロビ支店 支店長 兼 アディスアベバ出張所長（全行程随行）
	金子鋭一	TOYOTA TSUSHO AFRICA PTY. LTD ナイロビオフィス （ケニア・タンザニア随行）

Ⅱ. 日程

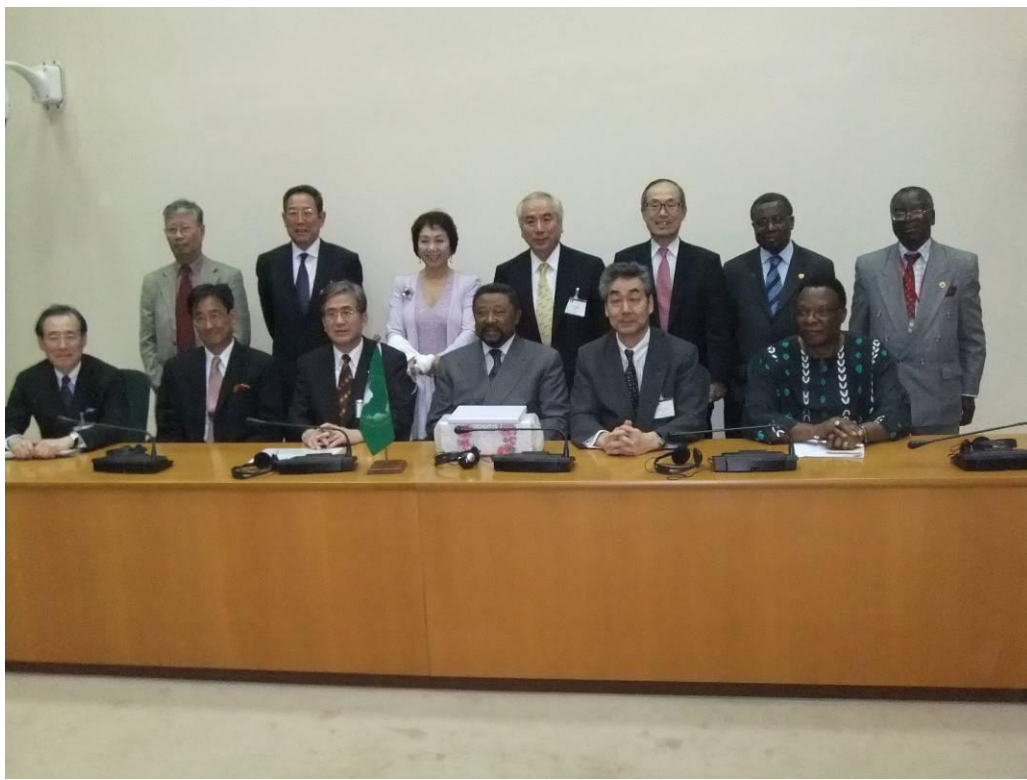
日	時刻	活動内容	宿泊場所
6日 (日)	22時00	東京発(成田)EK319 ドバイへ	機中泊
7日 (月)	04時55 08時25 11時25 14時00 16時00 17時30 19時30	ドバイ着 空路アディスアベバへ アディスアベバ着 メコネン産業大臣等と面談 メレス首相と面談 ピン・アフリカ連合(AU)本部委員長と面談 岸野博之日本大使主催懇談会(大使公邸)	アディスアベバ : Sheraton Hotel 泊 TEL+251 (011) 5171717 http://www.starwoodhotels.com/luxury/property/
8日 (火)	09時00 11時00 12時00 14時35 16時40 19時30	地元週刊ビジネス紙 Capital インタビュー JICA カイゼン技術協力プロジェクトのアンバサダー(紳士服メーカー)工場見学 JICA 及び青年海外協力隊との懇談会 アディスアベバ発 KQ403 ナイロビへ ナイロビ着 高田稔久日本大使主催懇談会(大使公邸:日本人会会長、商工会会長、JICA 代表、JETRO 代表等同席)	ナイロビ : Nairobi Serena Hotel 泊 TEL +254 (020) 313800 http://www.serenahotels.com/serenanairobi/default-en.html]
9日 (水)	07時30 09時30 10時30 12時00 15時00 18時00 19時00	JICA 及び青年海外協力隊との懇談会 オディンガ首相と面談 エネルギー・投資関連会議(外務省及びエネルギー省と同省傘下の電力公社・地熱開発会社、投資庁) ケニア外務省主催の昼食会 孔子学院訪問 ナイロビ発 KQ726 キリマンジャロへ キリマンジャロ着	キリマンジャロ : Kibo Palace 泊 TEL+255 (027) 2544472 http://www.kibopalacehotel.com/
10日 (木)	09時30 14時30 15時30 19時30 20時50	オリセットネット工場見学 Usa River でオリセットネット使用農家視察 Mountain Village Serena Hotel にて休憩 キリマンジャロ発 PW433 ダルエスサラームへ ダルエスサラーム着	ダルエスサラーム : Kempinski 泊 TEL+255 (076) 47044704 http://www.kempinski.com/en/daressalaam/Pages/Welcome.aspx
11日 (金)	08時00 09時00 11時00 12時00 13時30 17時20 23時50	中川坦日本大使事前ブリーフィング パナソニック工場見学 ムウイジャカ産業省次官代行と面談 中川坦日本大使主催懇談会(大使公邸、JICA 同席) キクウェテ大統領と面談 ダルエスサラーム発 EK726 ドバイへ ドバイ着	機中泊
12日 (土)	02時50 17時20	ドバイ発 EK318 東京へ 東京着(成田)	

EK: エミレーツ航空、KQ: ケニヤ航空、PW: タンザニア プレジジョンエアサービス

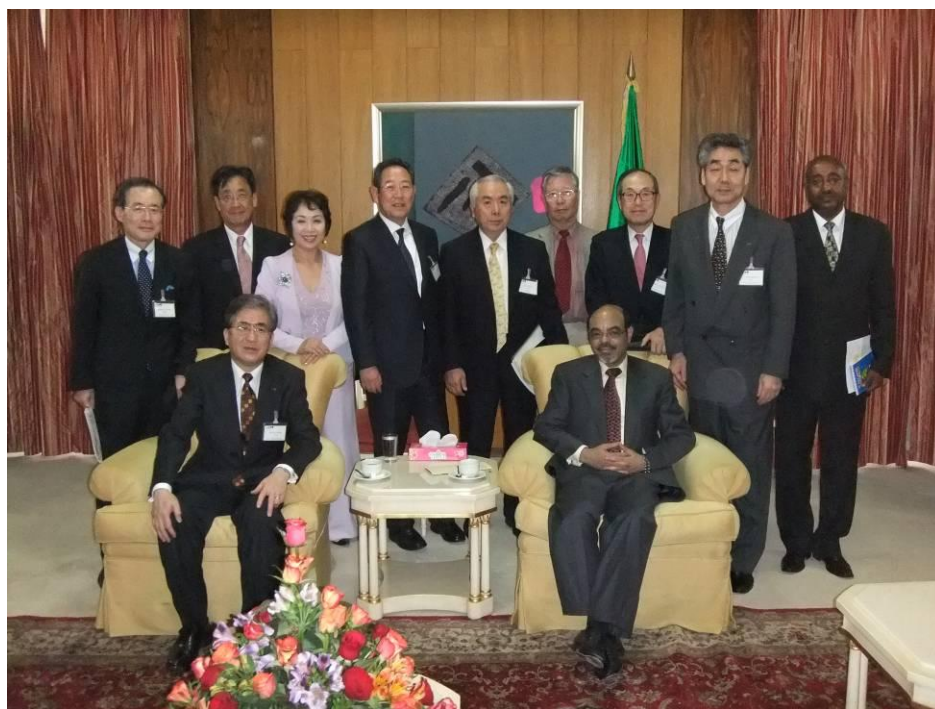
Ⅲ.ルートマップ



IV.写真



AU (アフリカ連合) ジャン・ピン委員長と面談 (3月7日 (月)、AU本部)



エチオピア メレス首相と面談 (3月7日 (月)、エチオピア首相官邸)



青年海外協力隊との懇談会（3月8日（火）、アディスアベバ市内レストラン）



ケニアのオディンガ首相と面談（3月9日（水）、ケニア首相府）



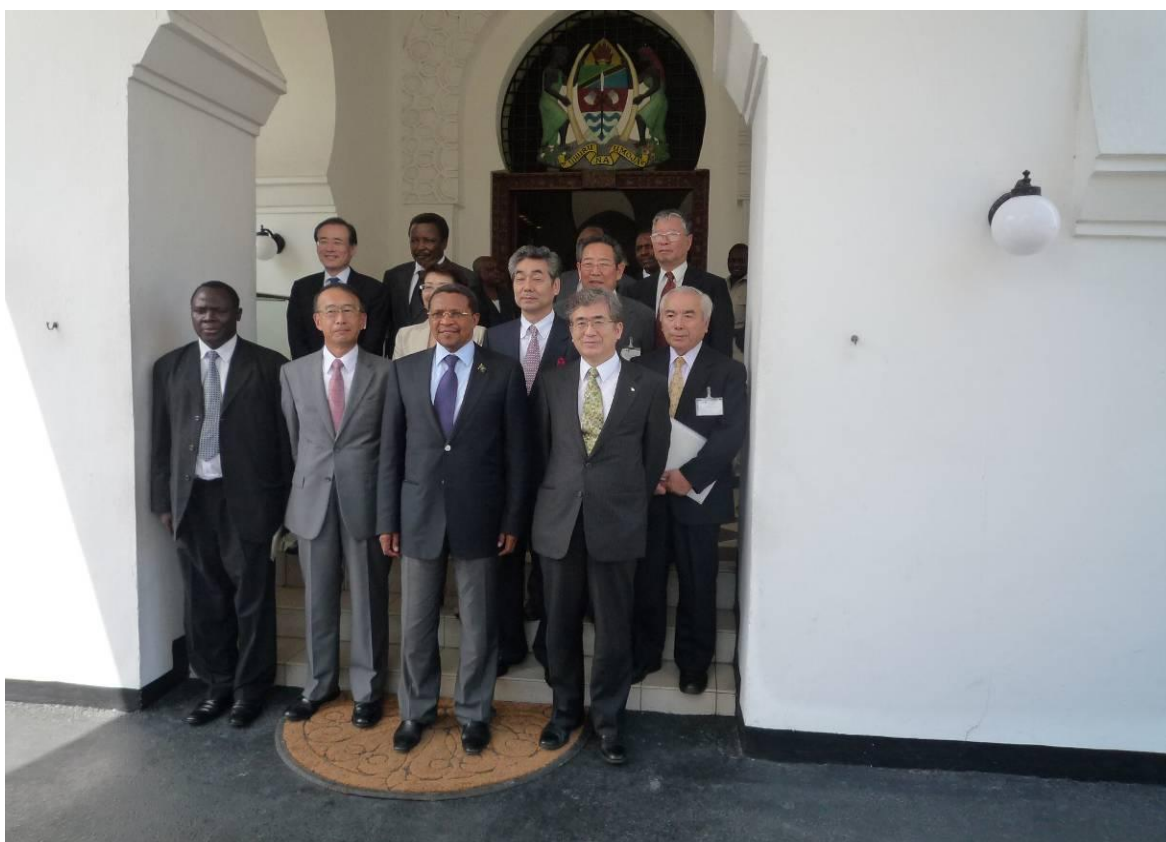
住友化学オリセットネット工場見学（3月10日（木）、アルーシャ郊外）



ムイジャカ産業省次官代行との面談（3月11日（金）、産業省）



パナソニック工場見学 (3月11日 (金)、ダルエスサラーム市内)



タンザニア キクウェテ大統領との面談 (3月11日 (金)、大統領官邸)

V. ミッション概要

経済同友会アフリカ委員会は、2011年3月7日（月）～11日（金）、エチオピアのアディスアベバ、ケニアのナイロビ、タンザニアのキリマンジャロ（アルーシャ）とダルサラームにミッションを派遣した。ミッションは、関山護委員長（丸紅副社長）を団長に団員8名で構成した。

本ミッションでは、本委員会設立（2009年度）後、初めてのミッション（前年度は南アフリカでの提携団体国際会議に参加）であった。今回のミッションでは具体的に、①アフリカ連合（AU）や各国政府要人との対話を通じたアフリカ全般の情勢把握と日本との関係の検討、②現地日系企業視察を通じたBOP（Base of Pyramid）ビジネスを含めた今後の日系企業としての課題検討、③現地日本大使館や青年海外協力隊等からのヒアリング、意見交換等を通じたODA（政府開発援助）等今後の日本のアフリカ協力の検討、の3点を基本目的にして実施した。面談等の概要は以下の通りである。

1. エチオピア： アディスアベバ

エチオピアのアディスアベバでは、ピン・アフリカ連合（AU）委員長、メレス首相、メコネン産業大臣と面談した他、カイゼン・プロジェクト（繊維メーカー アンバサダー）を視察すると共に、JICA 及び青年海外協力隊との懇談会を開催した。また、岸野博之大使に懇談会を開催頂いた。面談や視察でのポイントは以下の通りである。

<アフリカ全体について>

（ピン・AU 委員長との面談結果に加え、ケニアやタンザニアでの面談も踏まえ）

- アフリカは合計 53 カ国あり国連加盟国数の約 28%を占め、人口は約 10 億で、全世界人口の約 15%を占め、面積は約 3,000 万 k m²で全世界面積の約 22%あるが、GDP では世界全体の 2.6%しかない。
- アフリカは今後大きく発展することが有望視されている。背景としては、部分的には依然、内紛等が続いているものの、全体的には政治的に安定しつつあること、グローバル経済への統合を推進して高成長を実現していること、2050 年には人口が 20 億人に増大すると予測されており市場の急拡大が予想されること、資源が豊富なこと等が挙げられる。アフリカ諸国も、こうしたアフリカの前途

を踏まえ、産業特区を設置する等外資受け入れ環境を整備し、また、地域経済統合促進に尽力している。

- アフリカにおける地域経済共同体（REC: Regional Economic Community）は具体的に、ECOWAS（西アフリカ諸国経済共同体）、SADC（南部アフリカ開発共同体）、COMESA（東南部アフリカ市場共同体）、ECCAS（中部アフリカ諸国経済共同体）、EAC（東アフリカ共同体）がある。しかし、域内貿易比率は数パーセントでしかなく実態が伴っていない。理由としては、元々近隣諸国よりも旧宗主国との経済関係が深かった他、域内の交通・輸送網の未整備等が指摘できる。したがって、今後は道路、鉄道ネットワークの交通・輸送インフラの整備等が求められている。
- 東アフリカ諸国は、鉱物エネルギー資源に関しては、他のアフリカ地域程恵まれておらず、また潜在的資源の大部分も未開発の状況にある。このため、エネルギー自給の面では、地の利を活かした地熱発電、風力、太陽光といったクリーン・エネルギー開発に努力しており、この面で、日本を含めた海外企業の参画に強い期待を表明していた。
- 近年、欧米諸国だけでなく、中国やインド等の新興国の対アフリカ接近策が顕著である。これに対して日本は出遅れており、今回の訪問でも日本はもっとアフリカに対して積極的になるべきとの見解がアフリカ側から示された。
- これに対して本会側は、遅れを率直に認めた上で、日本としても、今後はまずアフリカの実態をしっかりと把握し、交流を推進することが重要である旨を指摘した。さらに、個々の国だけでなく地域との協力が重要であることを指摘し、その具体的な例として、日本の協力もあるアジア諸国での鉄道ネットワークの整備や域内輸送網整備（ベトナム、タイ、ラオス）の成功例等を挙げ、アフリカ側もこれを評価した。またアフリカの更なる発展のためには、援助に加え、民間投資の重要性を指摘するとともに、対アフリカ直接投資増大のためには、関連手続きの簡素化や関連情報の整備利用促進等が必要である旨述べた。これらに対してアフリカ側は、汚職防止、治安確保、知的財産保護等も含めて善処している旨を説明すると共に、日本がODAを供与するに際しては、WB（世界銀行）、AfDB（アフリカ開発銀行）、UNDP（国連開発計画）等を通じた多国間協力よりも顔の見える二国間協力の方が効果的であること、また、日本企業の進出にあたってはヨーロッパ企業を経由するやり方ではなく、日本企業が直接進出することを検討すべきである点が指摘された。

- なお、アフリカ側は、世界がアフリカをまだ悲観的に見ていた 1993 年に、日本が TICAD (アフリカ開発会議) を設置してアフリカとの関係協力を努めてきたことを評価すると共に、日本には高度技術、環境・クリーン・エネルギー開発等中国やインドでは対応できない分野での協力を期待する旨を表明した。更にエチオピア等数カ国では、カイゼン・プロジェクトを JICA の協力の下に実施し、日本の進んだ「モノ作り」を積極的に取り入れようとしており、日本としては、こうした独自性を発揮できる分野での協力を更に強化すべきであろうとの指摘があった。
- また、日本の対アフリカ協力推進には、政府の ODA (政府開発援助) によるインフラ整備や人材育成等は重要であるが、近年、日本の ODA 総額は財政危機の中で減少傾向にある。こうした中で JICA 傘下の青年海外協力隊は現地の実情に即した地道な協力活動を実施しており、活動の一層の強化、帰国後の就職を含めた支援が求められている。また、経済関係を本格的に促進するには、民間の間の貿易、投資が鍵であることでもアフリカ側と見解は一致し、今後は民間企業の役割が期待されている。
- AU は、北アフリカ情勢について、民主化自体は良いことであるが、同時に混乱が拡大して長引くことはマイナス面もあることを指摘していた。その上で、エジプトについては、現在の軍政から正常な民主的政権にスムーズに移行できるかが課題であることリビアについては、政権側はあくまで現政権を維持しようとし、反政府側も妥協しないことで内戦の様相を呈しつつあること、コートジボワール情勢も内戦が危惧されることを指摘していた。スーダンについては、南部の独立が決まり、良い方向に動いているが、北部はイスラム過激派の台頭が懸念されるとの説明もあった。最後に、AU としては、アフリカにおける内戦、大量殺戮は何としても避けるべき努力する旨、強調していた。

<エチオピア関連>

- エチオピアは、アフリカでは欧米列強の植民地化を免れて独立を維持した稀有の歴史ある国であり、面積は 110 万 k m² (日本の約 3 倍)、人口は約 8,300 万人、一人当たり GNI は 330 ドルで貧しいが、アフリカでは二番目に人口の多い国である (一番はナイジェリア)。現在の新 5 カ年計画 (GTP: Growth and Transformation Plan) では、農業に加え、繊維産業、皮革産業、金属、農産加工、化学品に重点を置いて発展を図ることおよび人材育成に投資し、年率 11% 成長を継続して経済規模を 5 年間で倍増させ、中長期的には中所得国を目指す計画を策定し実行に移している。

- エチオピアは、前政権（メンギスツ社会主義政権）の下で海外からの投資が停滞する等、経済全般も停滞したが、1990年代前半に発足した現政権の下では海外との経済関係を発展させることで経済発展を加速する政策を基本としている。こうした中で、近年では、中国、インド等の企業が積極的に進出している。しかし、日本企業の対応は依然として消極的であり、エチオピア側は日本企業の積極的対応への転換に強い期待を表明した。
- これに対して本会側は、今後は交流を促進すると共に、二国間に加えて地域との協力、鉄道ネットワーク等交通・輸送インフラの整備、水力・地熱発電、肥料等の輸入代替産業等の分野での日本企業の協力の可能性を挙げ、エチオピア側もこれを評価した。その他、エチオピア側からは、対日輸出の第一品目であるコーヒーの対日輸出減少について懸念が表明されたが、農薬問題で減少していた日本のコーヒー輸入も回復しつつあるようである。

2. ケニア:ナイロビ

ケニアのナイロビでは、オディンガ首相と面談した。また、エネルギー・投資関連シンポジウム（外務省、エネルギー省とその傘下の電力公社や地熱発電会社、投資庁関係者）並びに外務省および民間団体（The Kenya National Chamber of Commerce & Industry, Cassia Capital Partners Limited, Suntra Investment Bank Ltd.）を交えた昼食会を開催した他、JICA 及び青年海外協力隊との懇談会を開催すると共に、孔子学院を訪問した。高田稔久大使主催の懇談会では、日本商工会・日本人会・JICA・JETRO の各代表にも同席頂いた。面談や視察でのポイントは以下の通りである。

- ケニアの面積は 58 万 k m²（日本の約 1.5 倍）、人口は約 3,900 万人、一人当たりは 770 ドルで、東アフリカの中では比較的安定し発展した国である。ケニアは、特に東アフリカ内陸国へ玄関口の位置にあり、日本と東アフリカ諸国との経済関係において重要な役割を果たせることをケニア側は強調していた。なおケニア側は、海外との窓口という点で、モンバサ港に加えてラム港の建設・整備を日本企業の参加も得て進めたい旨を表明していた。ラム港については、2011年の南スーダンの独立を受け、更に重要な拠点の 1 つになると考えている。
- ケニアの政治は長年に亘り安定していたが、2007 年大統領選挙を巡って現在のキバキ大統領とオディンガ首相の間で政争が起きた。しかし、現在、政争を踏まえて制定した新憲法の下、地方への権限委譲、部族融和に向け尽力している。

主要産業は農業、小売業、運輸通信、製造業で、資源等はそれ程は恵まれていない。今後、毎年 10%程の成長を継続して、2030 年までに中所得国入りとの目標（国家長期発展戦略：ビジョン 2030）を実現すべく尽力しており、そのために日本を含めた海外との経済関係を促進しようとしている。

- 2001 年に正式に発足した東アフリカ共同体（EAC:現加盟国：ケニア、タンザニア、ウガンダ、ブルンジ、ルワンダ）において、ケニアは中心的役割を果たしている。2005 年には関税同盟が発足したが、非関税障壁が大きな問題となっており、今後、共通市場、通貨統合、政治連邦が実質的に進むのか注目される。
- ケニアは経済発展に伴って、今後、電力需要が急速に増大すると予測されており、電力供給力の向上に尽力している。現在は主に水力によって電力は賄われているが、今後は地熱発電（ポテンシャルとしては 7000MW）、風力発電、太陽光発電といったクリーン・エネルギーの開発を強化しようとしており、この面での日本を含めた海外企業の参画に強い期待を表明していた。
- ケニアは投資庁を設置して、登録申請の簡素化、インフラ整備、優遇税制、知的財産保護等に努めることで、海外からの投資誘致に積極的である。しかし、日本企業にとっては依然、問題も多く、税金還付、就業許可証等の投資環境の改善について、官民一体となって要請しているが、ケニア側の対応は不十分とのことである。なお、近年、ケニア政府と日本政府の間で、ケニアビジネス環境タスクフォースを設置し、これらの問題への対応も行っている。
- 他方ケニア側は、日本は輸出だけでなくケニアからの輸入拡大を望むとの表明があった。また、日本政府からの援助は必要だが、援助に頼らない貿易投資がより重要であることも強調していた。なお、ケニアは、日本の ODA（政府開発援助）の重点支援国の 1 つであるが、日本の対ケニア ODA 供与額は以前の 2 位から 5 位に低下している。こうした中で現地に根づいて地味な活動を展開している青年海外協力隊の活動は重要である。
- 中国は、中国語や中国文化の理解増進・普及を目的に孔子学院を世界で 320 箇所、アフリカで 26 箇所、ケニアでは 3 箇所設立し、また受け入れ国側も中国との交流増進に役立つと捉えている。孔子学院設立の背景・理由としては、中国と他国の交流拡大がある。日本の状況は中国と必ずしも同じではないが、中国の対応も参考に日本としても交流拡大策を検討すべきであろう。

3. タンザニア:ダルエスサラーム、アルーシャ

タンザニアのダルサラームでは、キクウェテ大統領やムウィジャカ産業省次官代行と面談し、パナソニック工場を視察した他、中川坦大使主催の昼食懇談会では水野義康タンザニア政府産業発展顧問よりタンザニアの開発計画について説明頂いた。また、同国のアルーシャでは、住友化学オリセット工場と同製品を実際に使用している農家を視察した。面談や視察でのポイントは以下の通りである。

- タンザニアの面積は 95 万 k m² (日本の約 2.5 倍)、人口は約 4,400 万人、GNI は総額 213 億ドル、一人あたりは 500 ドルで貧しいが、その要因の一つとしては、GDP の約 3 割を占める農業の生産性の低迷が挙げられる。現在、経済成長を牽引しているのは、金の生産や観光業である。
- タンザニアのビジネス環境の大きなメリットとしては、内紛が多発してきたアフリカの中では際立つ政治的社会的安定性である。タンザニアも他のアフリカ諸国同様、多様な部族で構成されているが、際立った部族対立はない。その背景・要因としては、建国の父・ニエレレ初代大統領が「ウジャマー（家族）社会主義」の下に部族主義の排除政策を推進してきたこともある。独立以来、CCM（革命党）の一党体制が続いてきたが、1992 年に複数政党制が導入され、現在は、昨年再選された CCM のキクウェテ氏が大統領である。
- 経済面でも 1990 年代に改革が行われ、対外開放、経済自由化、国有企業の民営化等が推進された。こうした改革もあって 2000 年以後、概ね 7%程の経済成長を実現している。しかし、民営化しても経営管理は不十分であり、タンザニア側は、カイゼン・プログラムを含めた経営管理面での日本の支援に期待を表明していた。
- 鉱物、観光を含めて潜在的資源は豊富であるが、大半はまだ未開発、未利用の状況にある。また、主要産業の農業の生産性は低く、綿花等も大半は未加工の状態で輸出している。このため、今後は未開発資源の開発、農産品の付加価値の向上が課題で、タンザニア側は、この面でも日本の協力を期待を表明していた。
- タンザニアは EAC（東アフリカ共同体）に加えて SADC（南部アフリカ開発共同体）（両共同体併せると 6 億の人口）のメンバーでもあり、ダルエスサラーム港等を通じて、近隣諸国への窓口の役割を果たせることを強調していた。

し、鉄道等の交通インフラが未整備なこともあって、現時点では域内の経済交流はそれ程活発ではない。

- タンザニアにおける日本のプレゼンスは比較的低い。しかし、これまで道路整備中心に ODA による経済協力を長年に渡り実施してきた実績はある。タンザニアの課題は、道路、鉄道、電力、水供給等のインフラの未整備にあり、日本としては、厳しい財政状況に鑑みると全ての分野で支援するよりも、インフラに焦点を当てて支援することも必要である。また、主要産業である農業の技術レベルは低く、農業技術は日本について支援できる分野である。
- タンザニアから見ると、投資面で日本に期待することは大きい。現在のところ、殺虫剤入り蚊帳の住友化学、電池のパナソニック、煙草の日本たばこ、が主な進出企業である。最近では、欧米諸国や中国だけでなく、トルコ等もタンザニアとの関係を促進しているので、日本も積極的姿勢が求められる。今回の訪問で、タンザニア側は、日本の投資促進のための検討グループの設置を提案した。
- パナソニックのタンザニア拠点はアフリカ唯一の製造拠点で、マンガン電池を年間 9000 万個程生産している。現在課題となっているのは、BOP ビジネスや CSR 活動を通じた新しいビジネスモデルの構築である。パナソニックは創業 100 周年を迎える 2018 年にエレクトロニクス No.1 の「環境革新企業」になるというビジョンを掲げており、その一環として、アフリカ等開発途上国の無電化地域に対して、環境負荷の小さい再生可能エネルギーによる電化生活を届ける取組みを推進している。具体的にはソーラーランタンやライフインベーションコンテナの取組みであり、後者については日本で実証実験も行われている。ソーラーランタンに関しては、照明だけでなく、携帯電話の電池充電機能も現地のユーザーから求められている。こうした新分野での成長戦略を模索している。
- 住友化学は国連・WHO（世界保健機構）の要請に応え、マラリアを媒介する蚊のアクセスを防止するための殺虫剤入り長期残効型蚊帳であるオリセットネットを開発し現地企業と合弁して生産している。基本的な販売ルートは、まずユニセフ（国連児童基金）等国際援助機関が支援基金を使って購入し、各国保健省の協力のもと現地の住民に基本的には無償で配布されている。したがって、現状は、CSR（社会的責任）活動に近い形となっているが、ゆくゆくは BOP ビジネスとして持続可能なビジネスモデル構築をも模索している。

以上